



奈良市議会だより

No.158
令和6年5月1日発行

3月定例会

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目一番一号 奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4734

■発行/奈良市議会 ■編集/奈良市議会広報広聴委員会

特集

奈良市総合福祉センター

一転『閉鎖を撤回』

今後の在り方を再考へ……



奈良市は障害者が利用する総合福祉センターを令和6年度末までに閉鎖する意向を固め、センターに通告していました。突然で一方的な閉鎖通告に対して存続を求める反対運動が広がり、2月末には約8000人の署名が提出され、仲川市長は閉鎖を撤回しました。市議会3月定例会では、総合福祉センターの今後の在り方について多くの質疑がありました。

(表紙写真：奈良市総合福祉センター)



議案や質問内容等、市議会ホームページで更に詳しくご覧いただけます。次回の議会だより第159号は令和6年8月1日発行予定です。

奈良市議会 議会だより



市の突然の閉鎖通告

総合福祉センターは、障害のある人たちの相談や訓練、リハビリの機能を併せ持つ福祉施設として1984年にオープンしました。多い時は年間10万人の利用がありましたが、市によると近年の利用は3万人程度となっており、センターの維持管理には年間約1億3000万円の費用がかかっています。

施設の将来的なビジョンについて、市心身障害者・児福祉協会連合会、社会福祉協議会、市の3者による「総

<p>総合福祉センター</p>	<p>老人福祉センター (東・西・南・北福祉センター)</p>
<p>目的</p> <p>障害者理解のための各種啓発事業を実施することや障害のある人の社会参加の促進を図ること</p>	<p>市内在住の60歳以上の高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションを行うこと</p>
<p>施設利用者</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内在住の障害者児及びその介護を行う者 社会福祉事業及び社会福祉活動の関係者 	<ul style="list-style-type: none"> 市内在住の60歳以上 社会福祉事業関係団体など 市内居住のおおむね3歳未満の乳幼児とその親 市内在住のおおむね5歳未満の子どもとその家族

合福祉センター在り方検討会」を設置し、計8回の協議を重ねている中で、**市は突如として、かつ一方的に、建物の老朽化や経費削減を理由に、令和6年度末にセンターを閉鎖し、その機能を市内の4つの老人福祉センターに分散する方針を固めました。**福祉総合相談窓口の設置や障害者の居場所づくり、老朽化のために休止している温水プールの修繕などについて協議をしている最中でした。

この閉鎖案が浮上してから、関係団体から閉鎖の撤回を求める陳情書、更に請願書が市議会に提出される事態となり、市議会は「行財政改革及び公共施設等検討特別委員会」を設置して議論を重ねてきました。この中で、協議の最中に市が一方的に閉鎖計画を打ち出していることについて「市政運営の方針が決定されるプロセスに問題がある」との意見が相次ぎました。

福祉避難所の整備に逆行

総合福祉センターと、市が機能分散しようと計画した老人福祉センターは、いづれも災害時の「福祉避難所」として指定されており、**高齢者や障害者など配慮が必要な「要配慮者」を受け入れる避難所になっていますが、それぞれ施設名のとおり、平常時の利用者や機能は異なっています。**表参照

市が実施した総合防災訓練では、総合福祉センター、4つの老人福祉センターで、全ての要配慮者を受け入れる

ためには、設備面など施設として改善すべき点があることが明らかになっています。

また、老人福祉センターと比較して規模の大きい総合福祉センターを活用した福祉避難所について、市は「施設の課題はあるが、要配慮者を滞在させるために必要な居室が確保でき、かつ専門的な支援者がいる総合福祉センターは福祉避難所として一定の要件を満たしている」と説明しています。

これらのことから、総合福祉センターは福祉避難所として望ましい施設であるものの、老朽化や設備面での改修に多額の費用が見込まれることから、市は閉鎖計画を打ち出したということになります。

南海トラフ大地震を始め、いつ発生するか予測できない災害に備えて、要配慮者の避難を検討する責務がある中で、**市議会では、総合福祉センターの6年度末での閉鎖は受け入れられないものではなく、福祉行政の抜本的な見直しを求める意見がありました。**

○福祉避難所
災害等発生時に一般の避難所では避難生活に支障が生じる要配慮者（高齢者や障害者、乳幼児などの特別な配慮を必要とする避難者）のために開設される避難所。一般の避難所などに避難した人の中で、要配慮者とされる避難者の状態や受け入れ施設の被害状況を踏まえ、施設と要配慮者とのマッチングを行い案内し移送する。原則、直接の避難をすることはできない。

市議会の意見

市が総合福祉センターを廃止し、その機能を老人福祉センターに移転する案を示したことから、これらが一体的な問題として発展した。老人福祉センターを障害者、子どもや若者を始め、全ての人が利用できる施設に機能を変更することで、重層的支援体制整備事業の拠点づくりにつなげられる可能性がある。

防災の観点からも、総合福祉センター、東西南北の4つの老人福祉センターの機能強化や防災時の役割、そして施設の改修などを総合的に検討していくべき。

センターの問題は、公民館の統廃合問題と同様に、市役所内部の政策決定プロセスの在り方に疑問を感じざるを得ない。人事施策とマネジメント手法の再考を。

3月5日・6日・7日の本会議では、30人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。

以下に代表質問は質問と答弁の要旨、個人質問は質問と意見の概要を掲載しています。（発言順）

質疑・一般質問の詳細については、掲載しているQRコードを読み取ることで市議会ホームページの録画中継を視聴することができます。



代表質問

市総合福祉センターの今後の在り方へ市の考えは
公明党



早田 哲朗

問 市総合福祉センターについて、市障連の代表者等が8千名を超える署名を市長に提出し、市総合福祉センター閉鎖の撤回を強く要望したと聞き及んでいる。その後、閉鎖を白紙撤回する報告があったが事実か。また、事実であるならば、今まで市総合福祉センター在り方検討会などで提案された内容は、今後も継続して協議を行っていくのか。



市総合福祉センター

市長

市総合福祉センターを

閉鎖し、4つの老人福祉センターへ機能を分散するという案については撤回させていただいた。市総合福祉センターで新たに展開していく福祉サービスの内容を踏まえ、関係団体や有識者、当事者や支援者など幅広い分野から意見をいただきながら、障害者団体、市社会福祉協議会、市の担当部局でこれからも協議を行っていきたい。



〈他の質問項目〉

- ・医療・健康対策について
- ・肺炎球菌ワクチンについて
- ・带状疱疹予防接種について
- ・アピアランスケアについて

市の危機管理・消防体制
どうやって備えるのか

自民党 無所属の会

塚本 勝



問 能登半島地震に係る被災地支援を通じて、市が備えるべき危機管理体制、消防体制をどのように考えているのか。

市長 危機管理監を中心に、種々の計画策定を始め、防災関係機関との連携強化、備蓄物資の拡充など、日頃から災害への備えを進めている。全庁的に平時の業務の延長線で

災害時の対応を考え、各部署が自立的に災害対応体制に速やかに移行できる準備をしておくことが重要である。

消防体制については、消防局地震警備計画を策定し、活動拠点である消防施設庁舎、通信機器、消防車両、資機材などの被害状況の確認項目を始め、救急救助活動に対応する部隊編成計画など、発災時における確な活動計画の整備を行っている。更に、災害発生時に消防力が維持できるように、日頃から消防団と訓練等を通じて連携体制を強化している。



消防訓練の様子

- ・環境清美工場の焼却施設
- ・新クリーンセンター建設
- ・針テラスについて

避難生活長期化への対応
備蓄に対する市の考えは

日本共産党

白川健太郎



問 能登半島地震により現地では避難生活が長期化している。長期化するほど避難者は疲弊し、震災関連死の要因ともなる。一時避難所であっても、家族間を仕切る間仕切り等のプライバシーを守るための物や、寝るときに使えるマットや段ボールベッドを配備するなど、避難者の負担軽減が求められているが、市の考えを問う。

市長 避難所の環境が良好であることは、避難生活を送る被災者にとってストレスの軽減につながり、更に震災関連死の未然防止につながる重要なことであると認識している。本市では、避難所のプライバシー確保等について地域防災計画に規定するとともに、市全体の方針として避難所運営ガイドラインを策定しており、この方針に基づいてテント型間仕切りと敷マットのセット

〈他の質問項目〉

・予算・財政関係について

を1500セット調達し、各地区の備蓄倉庫に備えている。また、テント型間仕切り等は、発災後の優先度の高い追加調達物品として、被災状況に応じて速やかに入手し、避難所でのストレス軽減を図っていきたくないと考えている。



〈他の質問項目〉

- ・福祉避難所について
- ・新クリーンセンター建設
- ・幼保再編について
- ・学校給食費無償化について

自らの公約を反故にした市長の多選の弊害は

自由民主党

道端 孝治



問 仲川市長は平成21年初当選の折、在職3期以上の多選は弊害が多いため、多選を禁止するとの公約を掲げていたが、市長は就任当初の公約を反故にして現在、在職4期目となっている。4期目の市長の政治姿勢を目的の当りにしている我々としては、とりわけ市政における意思決定の独立性と職員の士気低下が顕著にあると感じている。市政における重要な案件の意思決定

の過程について、市長が独善化していないか。組織として手順にのっとった意思決定はなされているのか。

市長 多選をするということが、意思決定の硬直化やなれ合いを生み出すことであつてはならないと考える。利権やしがらみのない政治を実現するという、15年前に掲げた初心を決して忘れることなく取り組まなければならないと改めて肝に銘じたい。

行政における意思決定は、企画立案から方針決定まで、各段階で打合せ、協議、更には起案・決裁を経ながら行われるが、置かれた状況や政策によってポトムアップとトップダウンのどちらが望ましいのか変わってくるものだと考える。組織の風通しを良くし、職員が感じた住民ニーズや業務改善の提案を酌み取ることにしている。努力したい。



〈他の質問項目〉

- ・能登半島地震の対応
- ・教育委員会の独立性
- ・教員の児童盗撮について
- ・給食アレルギー表の誤表示

八条・大安寺のまちづくりGISIP研究会の目的は

内藤 智司



問 現在、GISIP研究会で八条・大安寺周辺地区まちづくりコンセプトの検討が実施されており、研究会に参画する企業、大学等より積極的な意見出しが行われていると聞いている。このGISIP研究会はどのような位置づけで設置されたのか。また、地域住民や地権者の意向を取り入れることが欠かせないが、どのように考えているのか。

市長 JR新駅や京奈和自動車道(仮称)奈良ICの整備による交通結節機能を生かし、組合施行による土地区画整理事業を推進している。令和4年度より調査設計等業務委託を行い、関係機関との調整及び地域・地権者の方々の意見交換を行いながら進めているところである。

GISIP研究会は、本市から業務を受託した昭和株式会社を設置し、市も事務局として参画している。目的はゼロカーボン技術及び先端技術の実装に向けた研究活動であり、まちづくりコンセプトの

提案・検討、取り組みメニューやアイデアの提案、研究などをやっている。

今後は研究会で取りまとめを行い、地域や地権者へまちづくりコンセプトの説明を行っていくと共に、土地区画整理事業の進捗よくと合わせてエリアマネジメント組織へ移行することも検討したい。



〈他の質問項目〉

- ・令和6年度当初予算
- ・新クリーンセンター建設
- ・市役所の組織体制と機能

避難所の水確保へ防災井戸の設置を

日本維新の会

大西 淳文



問 熊本地震の被災地ではトイレ等に使用する雑用水の確保に苦慮された。断水があった場合、避難所等においてはプール・河川水等のほか、井戸による水の確保が考えられるが、多くの市民が避難することになる避難所には井戸がないと認識している。避難所に防災井戸を設けたいとの意見も聞くが、手押し式防災井

戸を設けることについて、市長の見解は。

市長 避難所等への防災井戸の設置については、生活用水の確保に非常に有効な手段の一つであると考えている。方法やスケジュールについて、他市の事例などを研究しながら具体化を図っていきたくたい。



防災井戸(肥後銀行より提供)

〈他の質問項目〉

- ・中期的な財政見通しの作成と公表について
- ・職員の確保及び適正配置
- ・学校給食の品質の向上



個人質問

公明党

伊藤 剛

- 鶴舞橋と歩道橋の耐震補強工事
- 富雄丸山古墳発掘と埋蔵文化財調査センターの建設事業について
- 中登美ヶ丘地域における下水処理施設の市への移管について



自民党・無所属の会 榎本 博一

- 新クリーンセンター建設は全市民で考える課題と認識するが市の見解は
- 虐待防止・困窮対策としての子ども等見守り強化事業について
- あやめ新橋かけ替えの早期実施



日本共産党

榎井 隆志

- 市内コミュニティバス導入や、あやめ池循環バスの西大寺延伸について
- 加齢性難聴者への補聴器購入助成について
- 埋蔵文化財調査センターの移転



自由民主党

山本 憲宥

- 水道行政が国土交通省などに移管されることで期待できる機能強化と防災面や災害時支援体制の充実内容
- 地域づくりと観光政策について、宿泊税導入の是非をどう考えるのか



新世の会

鍵田美智子

- 鼓阪小学校の跡地活用と地域の今後
- 鼓阪地域の公共施設統廃合と課題、施設の防災機能と維持管理
- 新クリーンセンター施設整備基本計画案に対する認識とその検討過程



日本維新の会

柳田 昌孝

- 市美術館の今後の在り方について
- 鴻ノ池運動公園の駐車場有料化と便益施設について
- LocalCoop月ヶ瀬について



無所属

下村 千恵

- 市職員の女性活躍推進の目的と現状の課題、今後の取り組みについて
- 部局ごとの管理職の男女比率の偏りは正に向けた市の方針は



公明党

田畑日佐恵

- Jアラート全国一斉情報伝達試験における不具合について
- 認知症施策について
- こども誰でも通園制度の試行的実施
- 伝統工芸の復興について



自民党・無所属の会

岡田 浩徳

- 七条地区でのクリーンセンター建設に反対する2件の請願に市が向き合ってきたことによる状況の変化
- 令和6年度の農業施策と有機農作物や農薬低減農作物の給食への利用



共産党

山口 裕司

- 行政のデジタル化における情報システム標準化や個人情報保護、職員数への影響
- 旧右京小学校、旧神功小学校の跡地活用について



自由民主党

太田 晃司

- 公共施設等総合管理計画が見直し時期を迎えるが、個別施設計画策定の進捗は
- 平城京天平祭・春の中止による平城宮跡を活用した観光施策への影響は



新世の会

樋口清二郎

- 学校施設内での盗撮により教員が逮捕される事件が発生したことを受け、児童を性暴力、性犯罪から守るため、空き教室などを活用し、学校内の更衣室設置を進めるべきではないか



日本維新の会

佐野 和則

○市たばこ税を財源として、まち美化・受動喫煙防止の観点から主要駅周辺に分煙施設を設置すべきでは
○市有地を市民農園にするなどの令和6年度農林行政の予算・方向性は



無所属

中西吉日出

○令和6年度予算編成において予算と決算のかい離がないよう改善を求めてきたが、歳入予算の計上、特に利子割交付金等はそのように見積もったのか



公明党

宮池 明

○子ども施策における、子どもの人権を守るアドボカシーの取り組みの令和5年度の状況と6年度の方針
○子どもの社会的養護施策の方針
○市の社会教育施策について



自民党・無所属の会

横井 雄一

○ライドシェア導入に関する市の考え方について
○自治会が設置する消防ホース設備の購入補助制度について



共産党

井上 昌弘

○公共施設等総合管理計画策定から10年の進捗状況は。また、40年間で公共施設の面積の3割を削減する計画となっているが、長寿命化に重点を置くべきではないか



自由民主党

八尾 俊宏

○令和5年度及び今後のリニア中央新幹線新駅誘致活動について
○雑がみ資源化の推進・回収方法及び事業に係る経費が令和5年度予算に計上されていないことについて



新世の会

阪本美知子

○公園や幼保施設では、発がん性がある除草剤は使われていないが、学校の半数で使われており、対応が異なっている。市として農薬等の使用に関する基本方針の作成を求める



日本維新の会

山岡 稔季

○宿泊者数向上のための施策は最大限できているか
○外国人観光客向けのSNSへの注力
○外国人向けの有料ガイドブックを導入し周遊や消費額を増やせないか



無所属

酒井 孝江

○能登半島地震では古家・民家倒壊による犠牲者が多く、本市東部市街地も同様の町家が多い。72時間以内の自衛隊出動・重機での救助が重要だが、重機所有者等との協力体制は



無所属

岡本 誠至

○老朽化している西部生涯スポーツセンターを安定的に利用できるよう、今後を見据えて改修する必要性は
○本市におけるワクチン接種後の健康被害の状況と更なる周知



無所属

山出 哲史

○令和5年3月及び12月定例会本会議及び9月の予算決算委員会において、市民参画の機会づくりについて市長は肯定的な発言をしているが、最近の取り組みと今後の考えは



無所属

松石 聖一

○Jアラートの不具合について
○公共施設廃止計画の撤回を始めとする最近の市政のぶれについて
○土地開発公社解体以降も未利用となっている土地の活用について



予算決算委員会

この定例会では、人事案件等を除く令和6年度一般会計予算等の46件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は3月7日に資料を要求し、12日・15日・18日・19日に5つの分科会で審査を行い、22日に各分科会委員長の報告を受けた後、総括質疑を行いました。

総括質疑の後、委員より6年度一般会計予算に対して組み替え動議、修正案がそれぞれ提出され、採決の結果、組み替え動議を否決し、予算を修正すべきものと決しました。

外45件については、原案どおり可決、同意または承認すべきものと決しました。各分科会での主な質疑項目、意見は次のとおりです。

ここでは、質疑のあった項目、意見のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継をご確認ください。

総務分科会

- AI導入による窓口改革と対面での対応との比較
- 家屋調査票の電子化に伴うデータ保管と個人情報保護
- 令和6年度予算で大きな効

果が見込めるプロジェクト現在の財政状況への認識

● 市公式動画チャンネルの活用状況と登録者数増加施策

● 紹介移住制度の具体的な内容と事業の継続性

● 環境清美工場大規模改修に係る市債の償還予定

● 義務的経費増加が見込まれる中での市政運営の課題

● 設置している500台の防犯カメラの効果検証

● 超過勤務が常態化している子どもセンターの体制

● 会計年度任用職員経費の明細を把握しているのか

● 会計年度任用職員経費の積算基礎の記載方法変更理由

観光文教分科会

● オーストラリア渡航の意義

● 不登校児童生徒のバーチャル支援に向けた取り組み

● 奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金の増額理由

● 市文化財センター建設への取り組み状況と予算の内容

● 地域商店街との連携事業に対する補助の実施方針

● 市内の生産緑地総面積と所有者数、市民農園関係法令

● 宿泊税導入に関する予算提案は加速ではないか

● 地域や保護者から出た鼓阪地域活性化案の検討

● 市による学校給食材料費の一部負担

● スクール・サポート・スタッフ配置に係る県支出金

● 放課後児童支援員の増加に向けた取り組みの必要性

● 学校給食摂取基準を満たす給食への対応の可否

● 施設整備を行う小中学校の選定基準

● 図書受け取りロッカーの設置は図書館の存在意義や方向性に見合っているのか

● 創造的文化交流事業を予算化する必要性

● 吐山スズラン群落の調査経費の全額削減による影響

● 高齢者肺炎球菌に係る市内外別の予防接種の周知方法

● 消防設備整備スケジュール

● 談合に係る和解金額の妥当性と今後の手続き

● 在宅介護を受けられない人が増えることによる介護保険事業計画への影響

● コロナワクチン接種事業実施による経験と今後の課題

● 情報提供に同意していない避難行動要支援者名簿登録対象者への対応

● 障害者支援施設等における性被害防止対策の内容

● 災害救護所の選定理由と学

● 校施設での救護対応の可否

● 個別避難計画作成における専門職の協力の重要性

● 福祉部の職員の増員

● 中国残留邦人等支援事業の対象者数

● 福祉医療費資金貸付金の利用実績がない理由

● 問題がないのに国保システムを改修することの是非

● 介護保険料の値上げの是非

● 出会い・結婚支援事業の目的と実施方法のリスク管理

● 指定福祉避難所の考え方

● クリーンセンター建設計画策定委員の報酬の増額理由

● ポイント制度の見直し内容

● 東部地域デジタル活用事業における随意契約の妥当性

● 雑がみ回収における保管袋の配布と事業の予算化

● 奈良市ポイントのアプリ移行とポイント交換

● 環境清美工場改修工事の施工監理体制

● 東部地域デジタル活用事業における地域アプリと端末

● 脱炭素先行地域に選定されるメリットと取り組み内容

● ロートワールド奈良における仮設トイレの設置

● 地域自治協議会の活動における民間や学生の力の活用

● 地域自治協議会の設立要件の緩和

● ジェンダー問題相談における相談員の勤務形態

● 建設企業分科会

● 平松地区まちづくりにおける県と市の役割分担

● 議案書誤りの再発防止策と関連工事の進捗

● 市営住宅への指定管理者制度導入に当たった課題

● 県営水道受水単価を県域水道一体化に参加しない市のみ値上げすることの是非

● 路線バス代替・補完事業の想定地域と安全講習の概要

● 水道基幹管路の耐震検証の現状と今後の整備計画

● エレベーター保守管理業務は保守専門の事業者へ委託するほうが安価ではないか

● 違反広告物への対応

● 高の原駅前広場街路整備補助事業の進捗

● 平城浄化センターの耐震診断と耐震補強計画の策定

● クリーンセンター事業の景観審議会での協議の要否

● 八軒町交差点歩道橋の撤去工事の進捗よく見込み

議案等の議決結果とその賛否（3月定例会）

○：賛成 ×：反対

件名	議決結果	会派名（一部略称）					無所属							
		公明党	日本共産党	自民党・無所属の会	自由民主党	新世の会	日本維新の会	山出哲史	岡本誠至	下村千恵	松石聖一	酒井孝江	中西吉日出	
◆ 議案														
予算	令和6年度一般会計予算（修正部分を除く原案）	可決	全会一致											
	〃 一般会計予算（委員会による修正部分）	可決	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	〃 国民健康保険特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 介護保険特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
条例	介護保険条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国民健康保険条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	専決処分の報告及び承認を求めること（工事請負契約の締結）	承認	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	
	公の施設の指定管理者の指定（総合福祉センター）	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
人事案件	教育委員会の委員の任命（梅田真寿美氏）	同意	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	
	固定資産評価委員会の委員の選任（安井ひとみ氏）	同意	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 議会議案														
議会会議規則の一部改正	可決	全会一致												
議会委員会条例の一部改正	可決	全会一致												
◆ 議会選挙														
選挙管理委員会委員の選挙	当選	西久保武志氏・植田 茂氏・阪田 孝氏・川本了造氏が当選												
選挙管理委員会委員補充員の選挙	当選	荒木恵子氏・岡嶋桂一氏・杉本敏範氏・奥村和人氏が当選												
◆ 動議														
「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書	可決	全会一致												

※1 賛成1 反対4 ※2 賛成4 退席1 注：議長は採決に加わりません。

市長提出議案で全会一致したものを（修正されたものを除く）を省略しています。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

（会派所属議員名）令和6年3月26日現在

会派名	議員数	所属議員名											
公明党奈良市議会議員団	6	森岡 弘之	宮池 明	早田 哲朗	田畑日佐恵	九里 雄二	伊藤 剛						
日本共産党奈良市議会議員団	6	山口 裕司	榊井 隆志	白川健太郎	山本 直子	井上 昌弘	北村 拓哉						
自民党・無所属の会	6	塚本 勝	榎本 博一	岡田 浩徳	横井 雄一	土田 敏朗	北 良晃						
自由民主党	5	森田 一成	道端 孝治	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲有							
新世の会	4	内藤 智司	樋口清二郎	鍵田美智子	阪本美知子								
日本維新の会奈良市議団	4	大西 淳文	山岡 稔季	佐野 和則	柳田 昌孝								

議会だよりに対するご意見を募集します

奈良市議会広報広聴委員会では、議会だよりに対する意見を募集しています。ぜひ議会だよりに対する意見をお寄せください。

提出先 奈良市議会事務局

TEL：0742-34-4734

FAX：0742-35-3022

Mail：gijichousa@city.nara.lg.jp

または右のQRコードから

